



注：

本資料は Deloitte & Touch LLP が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。日本語版については、有限責任監査法人トーマツにお問合せください。日本語版と原文に相違がある場合には、原文の記事事項を優先します。

目次

- [はじめに](#)
- [環境に関する SEC の活動](#)
- [二酸化炭素排出量削減計画](#)
- [トレンド取引](#)

環境目標に関する会計上の検討事項

Eric Knachel および Brad Porter、Deloitte&Touche LLP 著

はじめに

最近、環境、社会、ガバナンス (ESG) が話題になっていますか？ その通り！ 企業は、ESG の重要性が主流メディアやソーシャルメディアに定着しているだけでなく、投資家、信用格付機関、貸し手、規制当局、政策立案者、その他の利害関係者にとっても重要視されるようになってきていることを認識しています。

企業は、環境目標の設定に加え、目標自体および目標を達成するための取引の両方に関連する会計および報告の考慮事項への関心を高めています。当 *Heads Up* は、現在のビジネス環境における気候変動に関する最も共通的な会計および報告上の考慮事項を、関連する SEC の動向とともに戦略的な見方を記載しています。

環境に関する SEC の活動

SEC は、今後数カ月以内に気候変動に関するトピックに関する最新の報告要件を提供すると広く期待されているが、公開企業への提出書類を審査する際には、気候変動に関する情報開示に重点を置くことも公に発表した。この指令に沿った方法で、SEC は最近、様々な業界のいくつかの上場企業にコメントを出した。

2021 年 9 月 22 日、証券取引委員会は、気候変動に関する情報開示に関して公開企業に出すかもしれないコメントの種類に焦点を当てた[サンプルレター](#)を公開した。SEC のコメントの繰り返しテーマは、企業が SEC の報告目的 (SEC 提出書類内のビジネス、MD&A、リスク要因、営業成績など) のために、環境目標および関連する活動 (通常、財務諸表以外で伝達される) にどのような検討を実施したかを問うものです。

気候変動に関する最近の SEC の発表に関する詳細については、Deloitte の 2021 年 9 月 27 日の記事 [Heads Up](#) を参照してください。

二酸化炭素排出量削減計画

大局的な観点から見ると、ほとんどの場合、企業は行動を起こさずに二酸化炭素排出量を削減することはできません。環境目標と財務報告は、それぞれのテーマを個別に考えるのではなく、一緒に考えるべきです。これらを同時に見ることで、企業は環境問題に関連する負債、資産、開示に対する自社の活動の潜在的な影響をよりよく評価できるようになります。

例えば、炭素排出量を削減する、あるいは一定の目標(例:2030年までのカーボンニュートラル)を達成するための発表や計画が存在するだけで、企業は財務諸表に負債を計上しなければならないのか、あるいは企業の財務諸表や開示にその他の影響を与えるのか。いいえ、必ずしもそうとは限りません。

企業は、公表された内容、サステナビリティ報告書に記載された情報、二酸化炭素排出量削減計画など、自社の活動が、現在記録すべき負債を生み出しているか、あるいは財務諸表や開示にその他の影響を及ぼしているかどうかを慎重に評価する必要があります。そのためには、企業は特定の公式声明を理解し、それらの声明を支持するための計画と活動の詳細を決定しなければなりません。

以下は、企業が考慮すべき問題の一部です。詳細は、Deloitteの2021年9月30日付の *Financial Reporting Alert* を参照してください。

負債の部

簡単に言えば、負債とは、財務諸表作成日現在に存在する債務であり、他の当事者への資源の移転を要求します。(1) 企業の債務が発生する時点、及び(2) 当該債務が財務諸表日現在で存在するか否かを慎重に考慮すべきです。負債は過去の事象の結果として発生します;したがって、負債の債務発生事象及びその発生時期を考慮することが重要です。同様に、負債が、一方の当事者が他方の当事者と商品又はサービスを交換する相互取引から生じるかどうかを決定することも重要です。

たとえば、従業員が企業にサービスを提供すると、企業は従業員に支払義務を負います;支払いと引き換えにサービスを提供することは、相互取引の一例です。企業は、従業員がサービスを提供する前に従業員のサービスに対して支払う義務を負いません。同様に、企業は環境に配慮した新しい製造施設を購入しようとするかもしれないが、契約上の義務が存在し、製造施設が企業に移転されるまでは責任を負いません。

しかし、政府の活動や企業の気候変動に関する公式声明、計画、活動の結果として生じる義務は、相互取引ではない可能性があります。また、企業が相互取引の結果ではない負債を負った時点进行评估することは、重要な判断を必要とするかもしれません。例えば、企業が将来の炭素排出の結果として義務を負う場合、その義務は財務諸表の日付時点で存在していない可能性があります。

企業は、現行の法律、規制、契約上の義務、および関連する解釈に基づいて、法的義務の存在进行评估すべきです。法令やその解釈の変化を予測してはなりません。法令の変更による影響は、当該法令が制定される時期に考慮されるべきです。

資産の部

前述の負債に関する検討事項と同様に、企業がその環境上の目標や目標を支援するために事業をどのようにシフトするかを理解することは、のれんを含む長期性資産やその他の耐用年数が確定できない無形資産の継続的な使用と回収可能性を評価する上で重要です。これには、有形固定資産、棚卸資産、繰延税金資産、リース資産を含みます。これらの事業の変更に基づき、企業は、資産の耐用年数を再評価し、又は減損の有無を検討する必要があるかもしれません。

例えば、ある企業が、現在の製造設備をより少ない温室効果ガスを排出する新しい技術や設備に交換することによって温室効果ガス排出量を削減することを計画している場合、そのような計画が既存の製造設備の回収可能性に影響を及ぼすかどうかを評価し、また、その既存設備の現在の耐用年数が適切であるかどうかを再評価すべきです。さらに、企業が、既存の設備によって生産された製品ラインを含む報告単位に関連するのれんを有している場合には、企業は、その将来の製造プロセスが、報告単位の将来の予想キャッシュ・フローに影響を与え、最終的に企業ののれん減損テストの結果を変更する可能性のある、異なる利益率プロファイルをもたらすかどうかを評価すべきです。同様に、異なる利益率は、棚卸資産及び繰延税金資産残高の回収可能性に影響を及ぼす可能性があります。

予測収益またはキャッシュ・フローは、企業が複数の減損テストで使用することを前提としている場合があります。複数の分析において単一の仮定が用いられる場合、企業は、適用される会計基準が別段の容認をしていない限り、各分析において同一の仮定が用いられていることを検証すべきです。また、財務諸表以外で用いられている仮定及び見積り(サステナビリティ報告書など)が、財務諸表において見積りを作成する際に用いられているものと整合的であることを検証すべきです。

開示

企業は、財務諸表に計上されている項目(資産の減損や負債など)について、既存の会計基準に基づいてどの開示が要求されているかを検討する必要があります。また、現行の規則では、財務諸表利用者が主要なリスクや不確実性を評価するのに役立つ情報を開示することも求められています。例えば、財務諸表作成の際に見積り(特定の重要な見積りを含む)を使用することや、特定のリスクへの集中による現在の脆弱性などです。また、企業は、現行の会計基準に基づき、コミットメントを含め、財務諸表に計上されていない特定の項目を開示する必要があります。

企業は、二酸化炭素排出量削減計画を評価し、財務諸表に開示すべき重大なリスク、不確実性、コミットメントがあるかどうかを判断すべきです。企業は、会計基準に定められた開示要件に加えて、前述の環境に関する SEC の活動の項で説明した SEC の報告要件を考慮する必要があります。^[LINK1]

トレンド取引

企業が二酸化炭素排出量を削減するための行動を起こし、他の企業にも同様の行動を促すにつれて、新しいタイプの取引が頻繁に行われ、それらは進化し続けています。サステナビリティ・リンク負債とエネルギーサービス契約 (ESA) は、企業の継続的なビジネス戦略と業務に環境目標を組み込むトレンドを反映した 2 つの取引に過ぎません。また、環境目標は一般的に、そのような取引の推進力であり、当然であるが、その取引はまた、特定の会計上の検討事項が必要となるかもしれません。

サステナビリティリンク負債

構造に関しては、サステナビリティ・リンク負債証券と従来の負債証券の条件はほぼ同じです。しかし、サステナビリティ・リンク負債は、それぞれ独自の環境的なつながりを持っている可能性があります。例えば、(1) 負債証券は、借り手が特定の期日にサステナビリティ指標(例:S&P Global ESG Scores に基づく)の目標を達成できない場合には早期償還の対象となり、(2) 温室効果ガス排出削減のための事前に定められた目標を達成した場合には、契約金利が引き下げられる可能性があります。

環境要因に関連するキャッシュ・フローを伴うサステナビリティ・リンク負債証券に関連する主要な問題は、適用可能な会計指針に基づいて個別に会計処理しなければならない組込デリバティブが当該契約に含まれているかどうかです。多くの場合、この評価は、環境要因に関連する変動性に、負債証券自体に明確かつ密接に関連していない経済リスクが含まれるかどうかによって依存します。

企業がサステナビリティ・リンク負債証券に組込デリバティブが含まれていると判断した場合、そのようなデリバティブは、契約の開始時と契約の存続期間の両方において公正価値で個別に会計処理されなければなりません。環境関連組込デリバティブの公正価値の決定は複雑であり、評価専門家の関与を必要とする場合があります。

エネルギーサービス契約 (ESA)

ESA は、多くの場合、「オフバランスシート・ファイナンス・ソリューション」として販売されています。これにより、企業は、効率的な新しい機器に関連する初期の設備投資を発生させることなく、そのメリットを享受できます。ESA に関連するさまざまなサービスを実行するだけでなく、ベンダーは多くの場合、企業の既存のエネルギーインフラストラクチャ(例:HVAC システム、ボイラー、電球)のすべてまたは一部を、環境に配慮した新しい機器に置き換え、企業にある機器を維持します。ベンダーへの支払いは通常、実際のコスト削減額に基づいて行われます。たとえば、実際のコスト削減額に対する割合などです。簡単に言うと、一般的な ESA では、企業はベンダーと協力してエネルギーコストの削減を支援し、その代わりにコスト削減の一部をベンダーと共有します。

会計の観点からは、最も重要な考慮事項は、ESA が基礎となる機器に対する組込型リースを含むかどうか、含む場合には、関連するリース資産及び負債の金額を記録することである。多くの場合、ESA は機器が実際にいつどのレベルで使用されるかを管理できるため、リースが含まれていると見なされます。

多くの ESA では、エネルギーコストの削減が可能な範囲でのみベンダーに支払い、実際に支払われる金額は完全に変動する可能性があるため、リース債務や資産は記録されません。しかし、支払のすべて(または一部)が事実上避けられない場合には、実質的な固定支払とみなされ、リース資産及び負債の測定において考慮される必要があります。

財務責任者のための Dbriefs

Dbriefs へぜひご参加ください。Dbriefs はデロイトのウェブキャスト・シリーズで、重要な問題を常に把握しておくために必要な実務戦略を提供するものです。以下のトピックに関して「財務責任者」シリーズに提示されるウェブキャストの貴重なアイデアや重要な情報にアクセスしてください。

- 事業戦略および税務
- コントローラーの視点
- 企業価値の強化
- 財務報告
- ガバナンス、リスクおよびコンプライアンス
- リスクや統制におけるイノベーション
- 税務会計および引き当て
- 取引およびビジネス・イベント

Dbriefs では、CPE クレジット取得のための便利で柔軟な方法も提供されています～あなたは自分の席に座っていただければいいのです。

登録

Dbriefs の会員になるための登録や、デロイトの Accounting and Reporting Services Department が発行する会計に関する刊行物を受け取るためには、My.Deloitte.com にてご登録ください。

The Deloitte Accounting Research Tool

多くの情報を指先一つで完全に把握しましょう。Deloitte Accounting Research Tool (DART) は、会計や財務開示に関する資料の総合的なオンライン・ライブラリーです。DART には、弊社の会計マニュアルならびにその他の解釈指針や刊行物のみならず、米国財務会計基準審議会 (FASB)、問題発生専門委員会 (EITF)、米国公認会計士協会 (AICPA)、公開会社会計監視委員会 (PCAOB)、米国証券取引委員会 (SEC) などの資料が含まれています。

DART は営業日ごとに更新されており、DART の使いやすいデザインやナビゲーションシステムと、その強力な検索機能やパーソナライズ機能によって、利用者は、どんなデバイスやブラウザからでも、いつでも瞬時に情報を見つけ出すことができます。DART のコンテンツの大半は無料で利用可能ですが、登録者は、デロイトの *FASB* 会計基準コディフィケーションマニュアル (*FASB Accounting Standards Codification Manual*) などのプレミアムコンテンツにもアクセスできます。また DART の登録者等は週報「*Weekly Accounting Roundup*」を購読することができます。「*Weekly Accounting Roundup*」には最新のニュース記事、刊行物、DART へのその他の追加情報などへのリンクも提供されています。DART に関する詳しい情報や、DART のプレミアムコンテンツの 30 日間無料トライアルのお申し込みについては、dart.deloitte.com をご覧ください。

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク (総称して“デロイトネットワーク”) を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイト・ネットワーク”) が本資料をもって専門的助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited